

国家公務員共済組合連合会 長期経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日

(単位：円)

科目	金額		
経常収益			
負担金収入		554,617,713,544	
掛金収入		283,023,418,613	
基礎年金交付金収入		35,519,040,000	
退職一時金等返還金収入		1,364,988,368	
雑収入		371,521,190	
共済年金準備金戻入		139,116,433,814	
事業外収益			
受取利息	38,822,996,575		
信託運用益	72,427,297,191		
貸貸料	5,558,449,089		
事業外収益合計		116,808,742,855	
経常収益合計			1,130,821,858,384
経常費用			
退職給付		571,927,787,184	
障害給付		5,988,399,569	
遺族給付		194,840,923,013	
公務災害給付		13,436,299	
船員給付		121,281,116	
通算退職年金		687,486,829	
返還一時金		26,888,100	
脱退一時金		30,635,600	
死亡一時金		345,900	
特例死亡一時金		3,799,700	
短期在留脱退一時金		107,340,420	
基礎年金拠出金		301,576,362,000	
年金保険者拠出金		1,321,555,907	
財政調整拠出金		57,715,378,406	
雑損		7,554,609	
一般管理費			
一般管理費	1,507,146,819		
減価償却費	591,252,591		
一般管理費合計		2,098,399,410	
繰入金			
業務経理へ繰入	1,908,278,000		
繰入金合計		1,908,278,000	
経常費用合計			1,138,375,852,062
経常利益			△ 7,553,993,678
特別利益			
固定資産売却益		7,553,993,678	
特別利益合計			7,553,993,678
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 長期経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
減価償却費	591,252,591
共済年金準備金の増減額	△ 139,116,433,814
受取利息及び受取配当金	△ 38,822,996,575
信託運用益	△ 72,427,297,191
固定資産売却益	△ 7,553,993,678
未収金の増減額	36,880,243,127
未払金の増減額	△ 713,827,798
未払消費税等の増減額	△ 187,515,368
その他	△ 438,958,940
小計	△ 221,789,527,646
利息及び配当の受取額	39,783,570,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,005,956,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	234,000,000,000
信託資産の取得による支出	△ 245,000,000,000
信託資産の売却による収入	388,349,205,843
貸付による支出	△ 5,151,236,491
貸付金の回収による収入	39,685,207,271
投資不動産の売却等による収入	11,953,848,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,837,025,533
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	241,831,068,689
VI 現金及び現金同等物期首残高	47,689,666,552
VII 年金一元化法に伴う現金及び現金同等物の減少額	
厚生年金保険経理への分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 216,875,303,827
経過の長期経理への分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 72,645,431,414
VIII 現金及び現金同等物期末残高	0

重要な会計方針等

長期経理

1. その他の重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 年金一元化法に伴う現金及び現金同等物の減少額

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成27年財務省令第18号)附則第3条第1項の規定に基づき、平成27年10月1日に、長期経理の現金及び現金同等物は厚生年金保険経理及び経過的長期経理に承継されており、減少しております。

4. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

6. 追加情報

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成27年財務省令第18号)附則第3条第1項の規定に基づき、平成27年10月1日に、長期経理の資産及び負債は厚生年金保険経理又は経過的長期経理に承継しております。